

## 第16期

# 運用報告書(全体版)

## ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2023年2月6日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2023年2月6日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	中期騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円	
12期(2021年2月5日)	11,201	400	19.2	1,890.95	21.6	95.5	—	1,993	
13期(2021年8月5日)	10,726	200	△2.5	1,928.98	2.0	93.3	—	1,673	
14期(2022年2月7日)	10,194	0	△5.0	1,925.99	△0.2	89.9	—	1,446	
15期(2022年8月5日)	10,344	100	2.5	1,947.17	1.1	94.6	—	1,282	
16期(2023年2月6日)	10,433	100	1.8	1,979.22	1.6	88.1	—	1,177	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

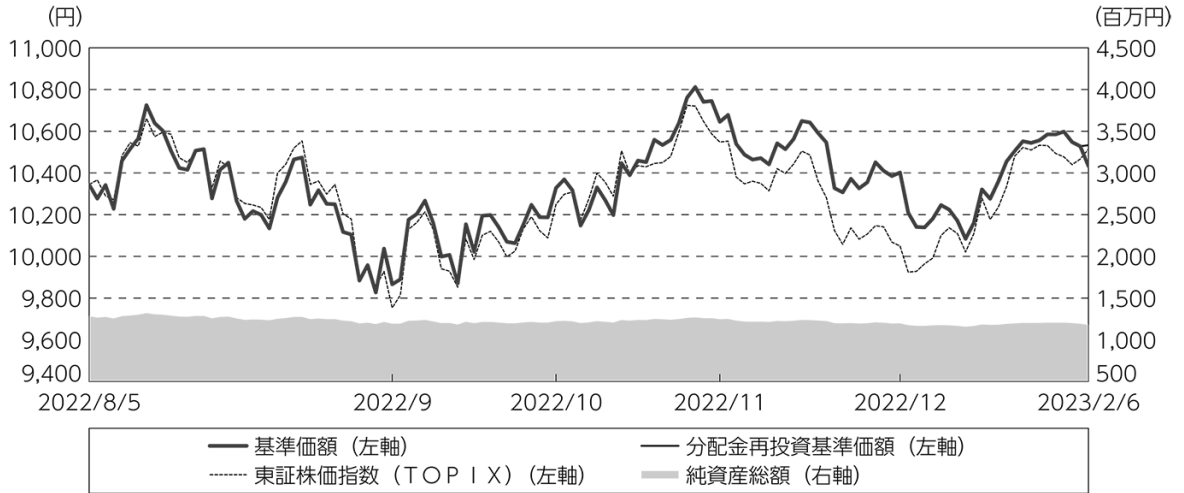
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	
2022年8月5日	10,344	—	1,947.17	—	94.6	—	
8月末	10,449	1.0	1,963.16	0.8	89.6	—	
9月末	9,866	△4.6	1,835.94	△5.7	95.3	—	
10月末	10,328	△0.2	1,929.43	△0.9	92.5	—	
11月末	10,645	2.9	1,985.57	2.0	87.9	—	
12月末	10,402	0.6	1,891.71	△2.8	93.2	—	
2023年1月末	10,585	2.3	1,975.27	1.4	93.1	—	
(期末)							
2023年2月6日	10,533	1.8	1,979.22	1.6	88.1	—	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2022年8月6日～2023年2月6日）



期 首：10,344円

期 末：10,433円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率： 1.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年8月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、銀行業、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ギフトホールディングス、円谷フィールドホールディングス、プロジェクトカンパニーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、海運業、証券、商品先物取引業、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、川崎汽船、ウェルスナビ、J M D Cなどが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2022年8月6日～2023年2月6日)

当期の国内株式市場は、レンジ内で一進一退の展開となりました。欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化への懸念が株式市場の重石になった一方、リオープン（新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの消費需要が回復すること）による国内景気への好影響、円安米ドル高による企業業績押し上げへの期待、上場企業の自社株買入れなどが株価の下支えになりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月6日～2023年2月6日)

当ファンドの運用につきましては、欧米の金利上昇の影響により景気や企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることから、短中期的な業績の方向感や株価の割安感を重視した銘柄選別を行いました。

具体的には、足元の業績が為替の円安米ドル高進行や原材料高の影響により利益が落ち込んでいるものの、積極的な価格転嫁の効果により来期にかけて業績回復が期待される王子ホールディングスや太平洋セメントなどの買い付けを行った一方、株価が当面の成長期待を織り込みつつあると判断したファーストリテイリングやメニコンなどを売却しました。

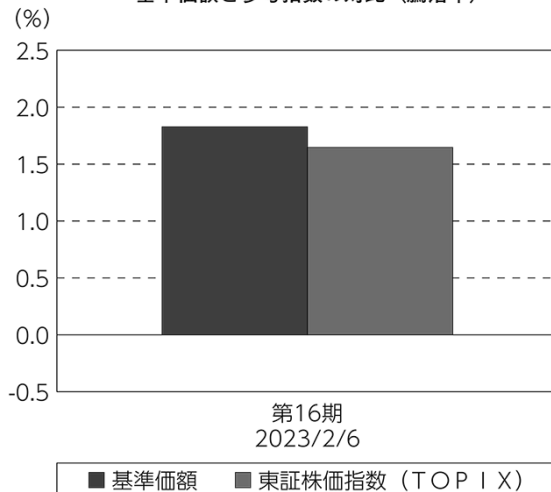
株式組入比率につきましては、足元の国内株式市場は日銀による積極的な金融緩和や自社株買いが需給を下支えしており、大規模な株価調整が起こりにくいと考えていることから、概ね90%台の高位を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月6日～2023年2月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.2%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

（2022年8月6日～2023年2月6日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第16期
	2022年8月6日～ 2023年2月6日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.949%
当期の収益	50
当期の収益以外	49
翌期繰越分配対象額	1,678

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

株式市場は引き続き一定のレンジ内で一進一退の展開が続くと想定しています。懸念されていた欧米の景気や企業業績の悪化の本格化が上値を抑える要因となる一方で、上場企業の自社株買いや日銀の金融緩和政策が下値を下支えすると予想しており、方向感に乏しい相場展開になると想定しています。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目して銘柄の選定を行います。

今後の運用につきましては、米国の金利引き上げの打ち止めの時期が明確化するまでは、現在の短期的な業績の方向感を重視した運用を継続する方針ですが、利上げ打ち止め後は、企業の中長期的な成長力をより重視する運用へと転換していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 8 月 6 日～2023年 2 月 6 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 43 )	(0.418)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 43 )	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 14 )	(0.130)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	104	0.995	
期中の平均基準価額は、10,379円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

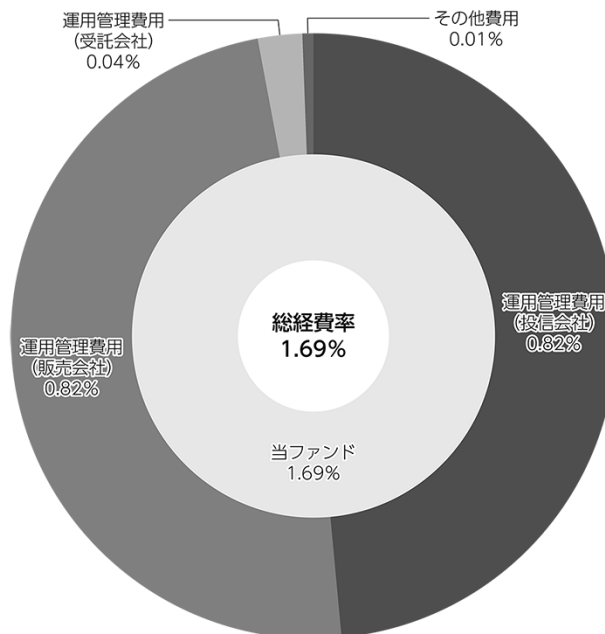
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月6日～2023年2月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		472 ( 65)	828, 322 ( -)	418	1, 027, 101

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年8月6日～2023年2月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 855, 424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 124, 457千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月6日～2023年2月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 170	百万円 828	20. 5	百万円 120	百万円 1, 027	11. 7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

(注) 単位未満は切捨て。



売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,594千円
うち利害関係人への支払額 (B)	226千円
(B) / (A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (2.4%)</b>			
ヤクルト本社	3.5	—	—
ニチレイ	—	9.5	24,975
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	31	—	—
<b>パルプ・紙 (6.3%)</b>			
王子ホールディングス	—	72	37,224
レンゴー	—	32	28,352
<b>化学 (7.0%)</b>			
クレハ	—	3.1	25,451
三菱瓦斯化学	13.2	9.2	17,388
住友ベークライト	6	—	—
ユニ・チャーム	6	6	29,862
<b>医薬品 (12.6%)</b>			
アステラス製薬	—	21	39,931
ロート製薬	—	15.2	34,473
そーせいグループ	—	9	21,321
第一三共	9	8.5	34,739
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>			
太平洋セメント	—	18.5	40,589
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
フジクラ	—	24	23,664
<b>金属製品 (—%)</b>			
ジェイテックコーポレーション	12.5	—	—
三和ホールディングス	14.4	—	—
<b>機械 (11.7%)</b>			
ブリュール	—	15	17,730
住友重機械工業	6	—	—
ダイキン工業	1.4	1.4	32,032

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
CKD	13	13	26,013
マースグループホールディングス	—	12	29,196
ダイコク電機	—	8	16,560
<b>電気機器 (3.7%)</b>			
ヤーマン	20	14.5	19,459
太陽誘電	—	4.3	19,328
<b>輸送用機器 (2.4%)</b>			
トヨタ自動車	13	—	—
スズキ	—	5	24,310
<b>精密機器 (2.8%)</b>			
オリンパス	9	—	—
メニコン	10	—	—
ニプロ	—	28	29,092
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
壽屋	—	1.6	20,976
<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>			
大阪瓦斯	—	9.5	19,712
<b>陸運業 (2.9%)</b>			
東海旅客鉄道	1.7	—	—
京阪ホールディングス	10	4	13,720
センコーグループホールディングス	—	16	15,840
<b>海運業 (—%)</b>			
川崎汽船	4	—	—
<b>情報・通信業 (11.4%)</b>			
インターネットイニシアティブ	4	10	23,780
マネーフォワード	4	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	10	5.5	15,785
Appier Group	—	11	20,592
JMDC	5	—	—

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フューチャー	23.8	23.8	39,508
オリコン	9	—	—
学研ホールディングス	—	19	18,202
エヌ・ティ・ティ・データ	12	—	—
ソフトバンクグループ	6	—	—
<b>卸売業 (1.9%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	—	8	19,616
シブヘルスケアホールディングス	10	—	—
<b>小売業 (4.3%)</b>			
MonotaRO	11	—	—
物語コーポレーション	—	3	19,380
ギフトホールディングス	9.5	6	25,590
ファーストリテイリング	0.6	—	—
<b>銀行業 (2.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	31	28,179
三井住友フィナンシャルグループ	6	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
ウェルスナビ	15	—	—
<b>保険業 (3.1%)</b>			
東京海上ホールディングス	6.3	12	32,472

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (3.1%)</b>				
オリックス	14	14	31,885	
<b>サービス業 (11.6%)</b>				
アイティメディア	16	19	28,994	
ケアネット	19	—	—	
カカコム	11	—	—	
ディップ	7	6.5	26,000	
ラウンドワン	18	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	5	18,500	
リクルートホールディングス	7	—	—	
アイドマ・ホールディングス	5.9	—	—	
プロジェクトカンパニー	4	2.8	18,256	
東京都競馬	7.5	7.5	28,837	
合 計	株 数 ・ 金 額	425	544	1,037,516
	銘柄数<比率>	43	41	<88.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,037,516	85.8
コール・ローン等、その他	171,178	14.2
投資信託財産総額	1,208,694	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,208,694,215
コール・ローン等	170,056,515
株式(評価額)	1,037,516,600
未収配当金	1,121,100
(B) 負債	30,858,422
未払収益分配金	11,289,546
未払解約金	8,978,408
未払信託報酬	10,521,222
未払利息	193
その他未払費用	69,053
(C) 純資産総額(A-B)	1,177,835,793
元本	1,128,954,678
次期繰越損益金	48,881,115
(D) 受益権総口数	1,128,954,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,433円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0433円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,240,054,707円、期中追加設定元本額は10,054,602円、期中一部解約元本額は121,154,631円です。

○損益の状況（2022年8月6日～2023年2月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,478,564
受取配当金	8,498,527
受取利息	16
その他収益金	2,436
支払利息	△ 22,415
(B) 有価証券売買損益	23,429,684
売買益	112,298,952
売買損	△ 88,869,268
(C) 信託報酬等	△ 10,593,932
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	21,314,316
(E) 前期繰越損益金	△ 5,343,110
(F) 追加信託差損益金	44,199,455
(配当等相当額)	( 79,087,687)
(売買損益相当額)	(△ 34,888,232)
(G) 計(D+E+F)	60,170,661
(H) 収益分配金	△ 11,289,546
次期繰越損益金(G+H)	48,881,115
追加信託差損益金	44,199,455
(配当等相当額)	( 79,087,687)
(売買損益相当額)	(△ 34,888,232)
分配準備積立金	110,419,175
繰越損益金	△105,737,515

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,663,756円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	79,087,687円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	116,044,965円
分配対象収益(a+b+c+d)	200,796,408円
分配対象収益(1万口当たり)	1,778円
分配金額	11,289,546円
分配金額(1万口当たり)	100円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	100円
支払開始日	2023年2月10日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。